

京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300 番地

株式会社 京 写

代表取締役社長 児嶋 雄二

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	3,400,244	流動負債	3,872,836
現金及び預金	970,496	支払手形	959,487
受取手形	156,790	買掛金	744,614
売掛金	1,772,970	短期借入金	1,175,605
製品	87,163	1年以内に返済予定の長期借入金	421,206
原材料	46,863	未払金	131,924
仕掛品	95,509	未払費用	56,757
貯蔵品	2,806	未払法人税等	293,381
繰延税金資産	60,396	賞与引当金	84,357
未収入金	121,884	その他流動負債	5,502
その他流動資産	88,254		
貸倒引当金	2,891	固定負債	2,231,964
		長期借入金	2,082,514
		役員退職慰労引当金	149,450
固定資産	5,406,087	負債合計	6,104,800
有形固定資産	651,486		
建物	114,805	【資本の部】	
構築物	15,733	資本金	758,025
機械及び装置	121,845	資本剰余金	809,825
車両及び運搬具	4,963	資本準備金	809,825
工具器具及び備品	34,800		
土地	333,332	利益剰余金	1,092,953
建設仮勘定	26,005	利益準備金	44,910
		任意積立金	1,190,543
無形固定資産	46,659	特別償却準備金	2,543
ソフトウェア	43,387	別途積立金	1,188,000
電話加入権	3,271	当期末処理損失	142,499
投資その他の資産	4,707,941		
投資有価証券	436,605	株式等評価差額金	40,727
子会社株式	3,111,276		
子会社長期貸付金	441,784	資本合計	2,701,531
繰延税金資産	395,524		
長期前払費用	13,680		
保険積立金	255,434		
その他投資	58,385		
貸倒引当金	4,748		
資産合計	8,806,332	負債・資本合計	8,806,332

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		9,004,842
営業費用		
売上原価	7,628,574	
販売費及び一般管理費	1,129,820	8,758,394
営業利益		246,448
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,025	
その他営業外収益	11,135	16,161
営業外費用		
支払利息	45,290	
為替差損	46,860	
その他営業外費用	16,243	108,395
経常利益		154,214
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,283	
投資有価証券売却益	52,704	
関係会社株式売却益	549,746	
貸倒引当金戻入益	159	603,894
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異	18,166	
固定資産除売却損	1,408	
投資有価証券売却損	46,493	
投資有価証券評価損	48,519	
関係会社株式評価損	819,000	
その他特別損失	814	934,402
税引前当期純損失		176,294
法人税、住民税及び事業税	367,126	
法人税等調整額	372,407	5,280
当期純損失		171,013
前期繰越利益		28,513
当期未処理損失		142,499

注記事項

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法
 - 貯蔵品...最終仕入原価法
 - (3) デリバティブの評価基準
 - 時価法
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法
 - 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法
 - (5) 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 ...売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は3,585千円を前払年金費用としてその他投資に含めて表示しております。
また、会計基準変更時差異（90,834千円）については5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を発生翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を適用しております。
 - なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。
 ヘッジ対象は借入金であります。

ヘッジ方針

当社は内規に基づき、変動金利支払の短期借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,457,824 千円
(2) 子会社に対する債権及び債務	
短期金銭債権	917,442 千円
長期金銭債権	441,784 千円
短期金銭債務	71,318 千円
(3) 子会社との取引高	
営業取引	売上高 247,595千円
仕入高 100,709千円	
営業取引以外の取引高	3,301,007千円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械設備及び事務機器の一部をリース契約により使用しております。	
(5) 担保に提供している資産	
現金及び預金(定期預金)	100,264 千円
建物	88,696 千円
土地	333,332 千円
(6) 偶発債務	
受取手形割引高	751,879 千円
保証債務	927,260 千円
(7) 商法施行規則第 124 条第 3 号により、配当に充当することが制限されている金額	40,727 千円
(8) 1 株当たり当期純損失	30 円 99 銭

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	462,842 千円
年金資産	396,665 千円
未積立退職給付債務	66,177 千円
会計基準変更時差異の未処理額	18,166 千円
未認識数理計算上の差異	51,595 千円
貸借対照表計上額(純額)	3,585 千円
前払年金費用	3,585 千円
退職給付引当金	-

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
勤務費用	28,341 千円
利息費用	10,891 千円
期待運用収益	7,966 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,166 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,799 千円
退職給付費用	<u>59,233 千円</u>
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)

5 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	34,046千円
役員退職慰労引当金	60,318千円
未払事業税	22,604千円
投資有価証券	28,881千円
関係会社株式	330,548千円
その他	9,955千円
繰延税金資産計	<u>486,355千円</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	27,561千円
前払年金費用	1,447千円
その他	1,426千円
繰延税金負債計	<u>30,434千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>455,920千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久損金不算入項目	7.5%
寄付金等永久損金不算入項目	1.9%
住民税均等割等	20.8%
外国税額控除等	0.6%
税率変更に伴う影響額	7.9%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.0%</u>